

「中小企業における 最低賃金の影響に関する調査」 集計結果

■ 調査概要	1
■ 集計結果の主なポイント	2
1. 今年度の最低賃金引上げについて	3～13
2. 最低賃金の政府目標について	14～20
■ (参考資料) 業種別集計	21～27

2025年3月5日
日本商工会議所・東京商工会議所

■ 調査概要

- (1) 調査地域：全国47都道府県
- (2) 回答企業数：3,958社
- (3) 調査期間：2025年1月20日～2月14日
- (4) 回収商工会議所数：389商工会議所
- (5) 調査方法：各地商工会議所職員の依頼によるWeb回答等
- (6) 調査の目的：中小企業における最低賃金引上げの影響や政府目標への受止めについて、中小企業の実態を把握することで、当所の意見・要望活動に活かすため。

<回答企業の属性> (※) 四捨五入のため、内訳の合計は100%にならない場合がある

【業種】

建設業：656社【16.6%】	製造業：1,053社【26.6%】	卸売業：339社【8.6%】	小売業：463社【11.7%】
情報通信・情報サービス業：109社【2.8%】	運輸業：153社【3.9%】	宿泊・飲食業：321社【8.1%】	医療・福祉・介護業：78社【2.0%】
金融・保険・不動産業：132社【3.3%】	その他サービス業：505社【12.8%】	その他：149社【3.8%】	



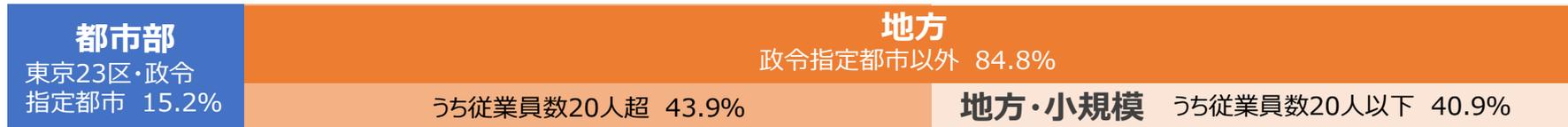
【従業員規模】

5人以下：759社【19.2%】	6～10人：540社【13.6%】	11～20人：639社【16.1%】	21～50人：872社【22.0%】
51～100人：505社【12.8%】	101～300人：548社【13.8%】	301人以上：95社【2.4%】	



【地域】

- 東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：601社【15.2%】
- 東京23区・政令指定都市以外：3,357社【84.8%】 ※以下、「政令指定都市以外」と略称。（うち従業員数20人以下：1,619社【40.9%】）



■ 調査結果のポイント

中小企業における最低賃金引き上げの影響や政府目標への受止めについて、全国の商工会議所会員企業を対象に調査。3,958社の回答を、東京23区・政令指定都市の都市部（601社）とそれ以外の地方（3,357社、うち従業員20人以下の小規模企業1,619社）に分け、集計・分析を行った。

■ 2024年の最低賃金引き上げの「影響」、「負担感」とも、都市部に比べ地方で深刻な状況

- 2024年の最低賃金引き上げにより、
「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」企業は4割超（44.3%）
➔ 地方では半数近く（46.4%）に達し、都市部（32.4%）より14ポイント高い
- 現在の最低賃金の負担感について、「大いに負担」・「多少は負担」の合計は7割超（76.0%）
➔ 地方では8割近く（77.5%）に達し、都市部（67.9%）より9.6ポイント高い

■ 新たな政府目標について、地方・小規模企業の4社に1社が「対応不可能」と回答。2025年度より7.3%引き上げとなれば、地方・小規模企業の2割が「休廃業等を検討」

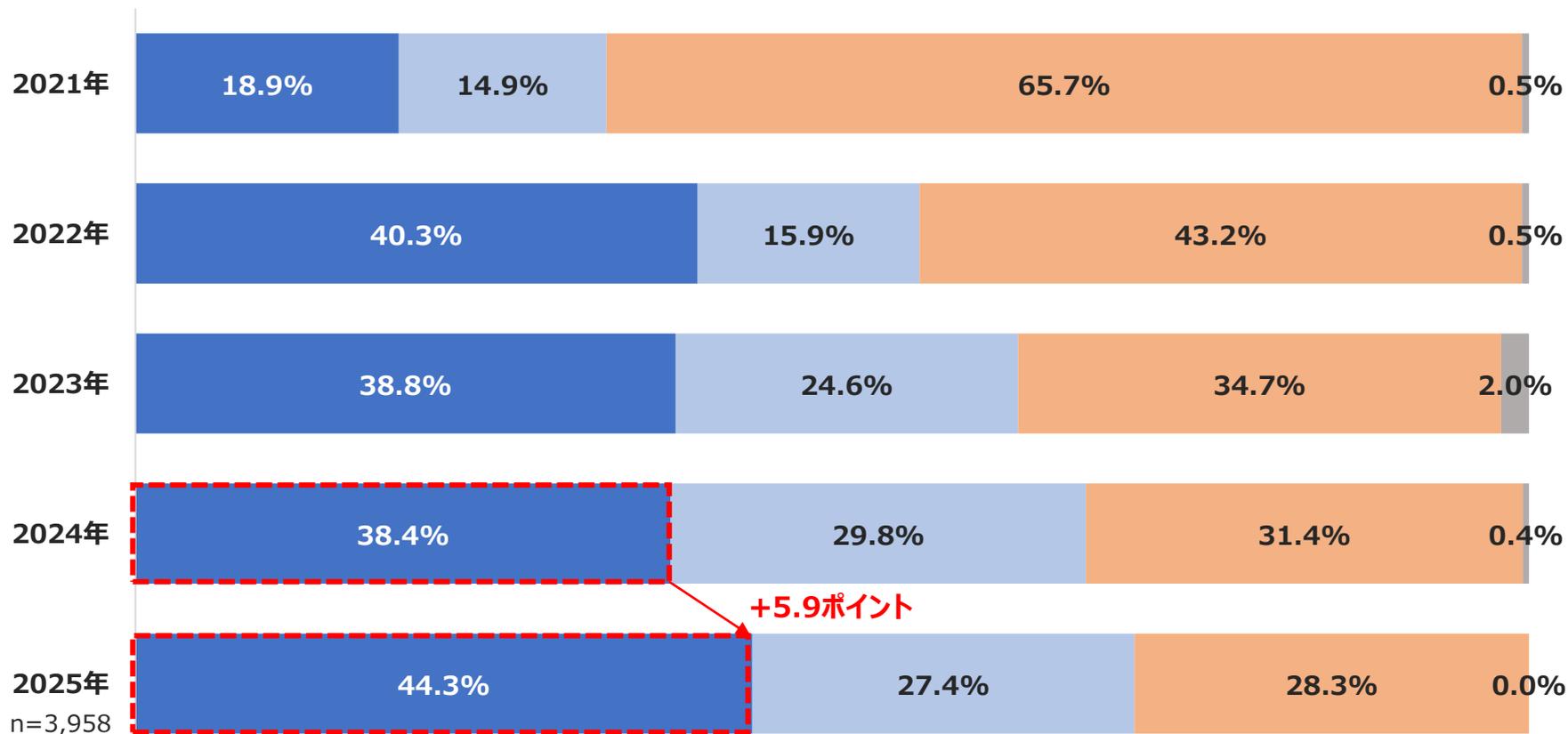
- 新たな政府目標（2020年代に全国加重平均1,500円）について、
「対応は不可能（19.7%）」・「対応は困難（54.5%）」の合計は7割超（74.2%）
➔ 地方・小規模企業では4社に1社（25.1%）が「対応は不可能」と回答
- 2025年度より政府目標どおりの引き上げ（7.3%）が行われた場合の影響について、
「収益悪化により、事業継続が困難（廃業、休業等の検討）」との回答が15.9%
➔ 地方・小規模企業では2割（20.1%）に達する
- 対応可能な引き上げの水準については、「1%未満」から「3%程度」までの合計が約7割（67.9%）
➔ 「7%程度」・「8%以上」の合計（=7.3%に対応可能）は、わずか1.0%にとどまる

1. 今年度の最低賃金引上げについて

1. 今年度の最低賃金引上げ 2024年の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合

○ 2024年の最低賃金引上げ（全国加重平均51円：1,004円→1,055円 ※過去最高）を受け、「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」中小企業は4割を超え（44.3%）、昨年調査から5.9ポイント増加。

【全体集計】

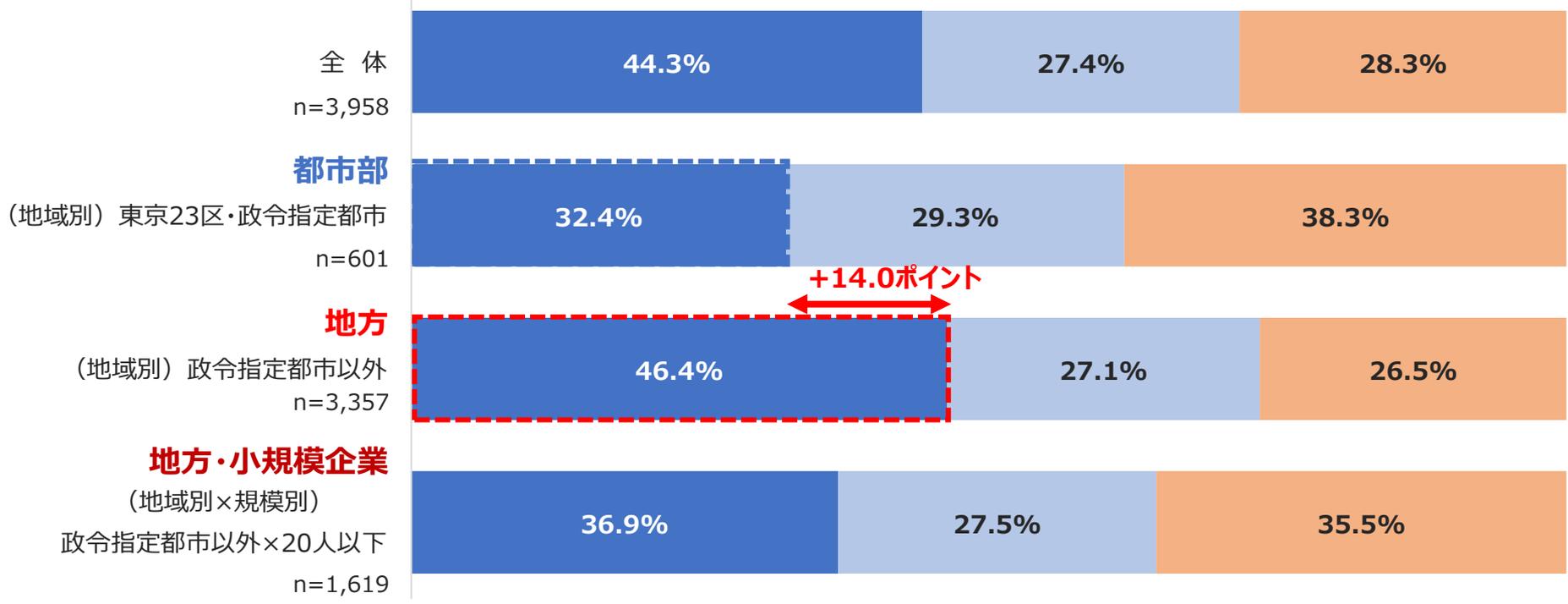


- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいたため、賃金を引き上げた
- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったが、賃金を引き上げた
- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったため、賃金を引き上げなかった
- 無回答

1. 今年度の最低賃金引上げ 2024年の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合【地域別・規模別】

○「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」中小企業の割合は、地方では半数近く（46.4%）に達し、都市部（32.4%）より14ポイント高い。

【地域別・規模別集計】

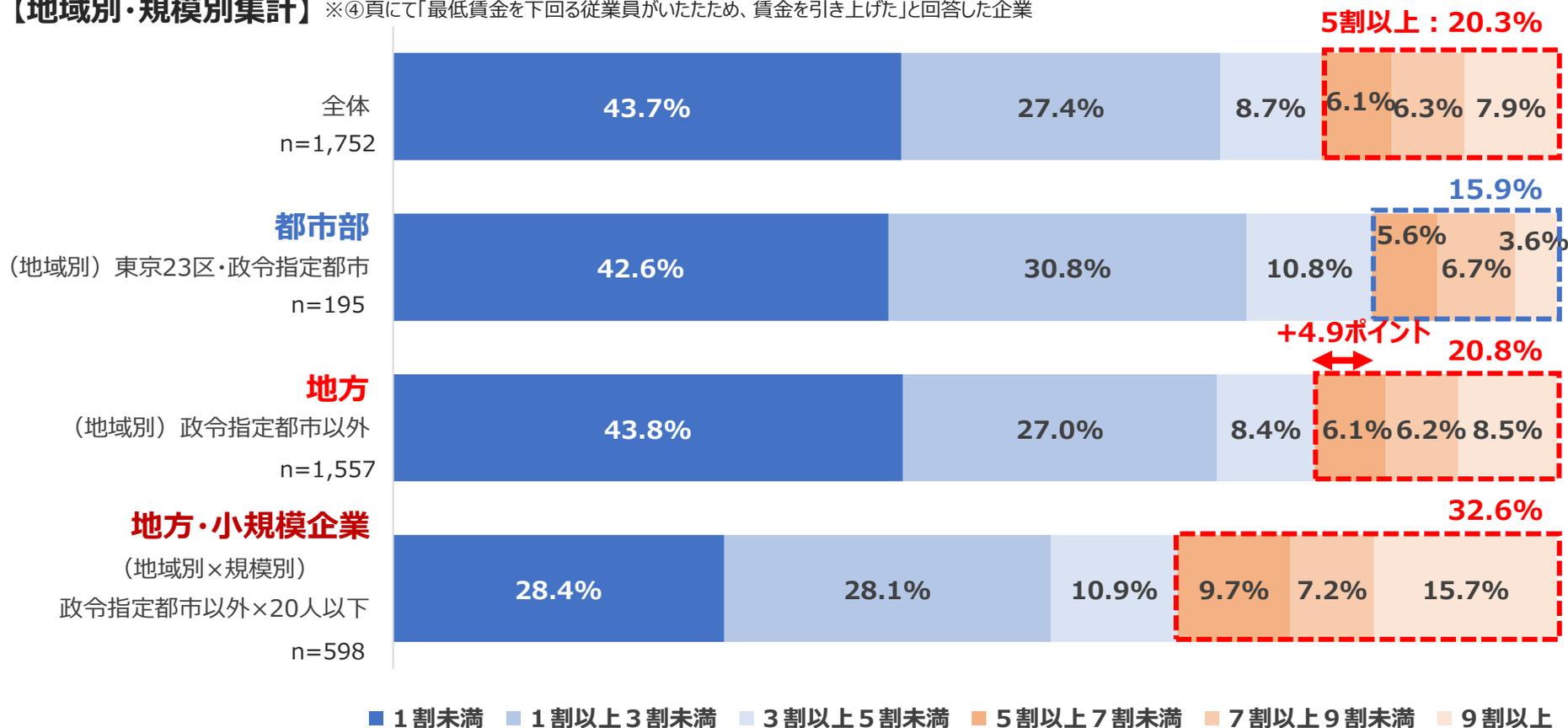


- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいたため、賃金を引き上げた
- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったが、賃金を引き上げた
- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったため、賃金を引き上げなかった

1. 今年度の最低賃金引上げ 最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員の割合

- 最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員が全体の「5割以上」に達する中小企業が、約2割（20.3%）。
- 地方（20.8%）は都市部（15.9%）より4.9ポイント高く、地方・小規模企業では、「5割以上」との回答が3割を超える（32.6%）。

【地域別・規模別集計】 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業



1. 今年度の最低賃金引上げ 最低賃金を下回ったため賃金を上げた従業員の属性

- 最低賃金引上げに伴い賃上げを行った対象は、「パートタイム労働者」が約8割（81.3%）で最多。
- 「正社員」も約3割（27.2%）に達し、地方（27.6%）は都市部（24.6%）より3.0ポイント高い。

【地域別・規模別集計，複数回答】 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業

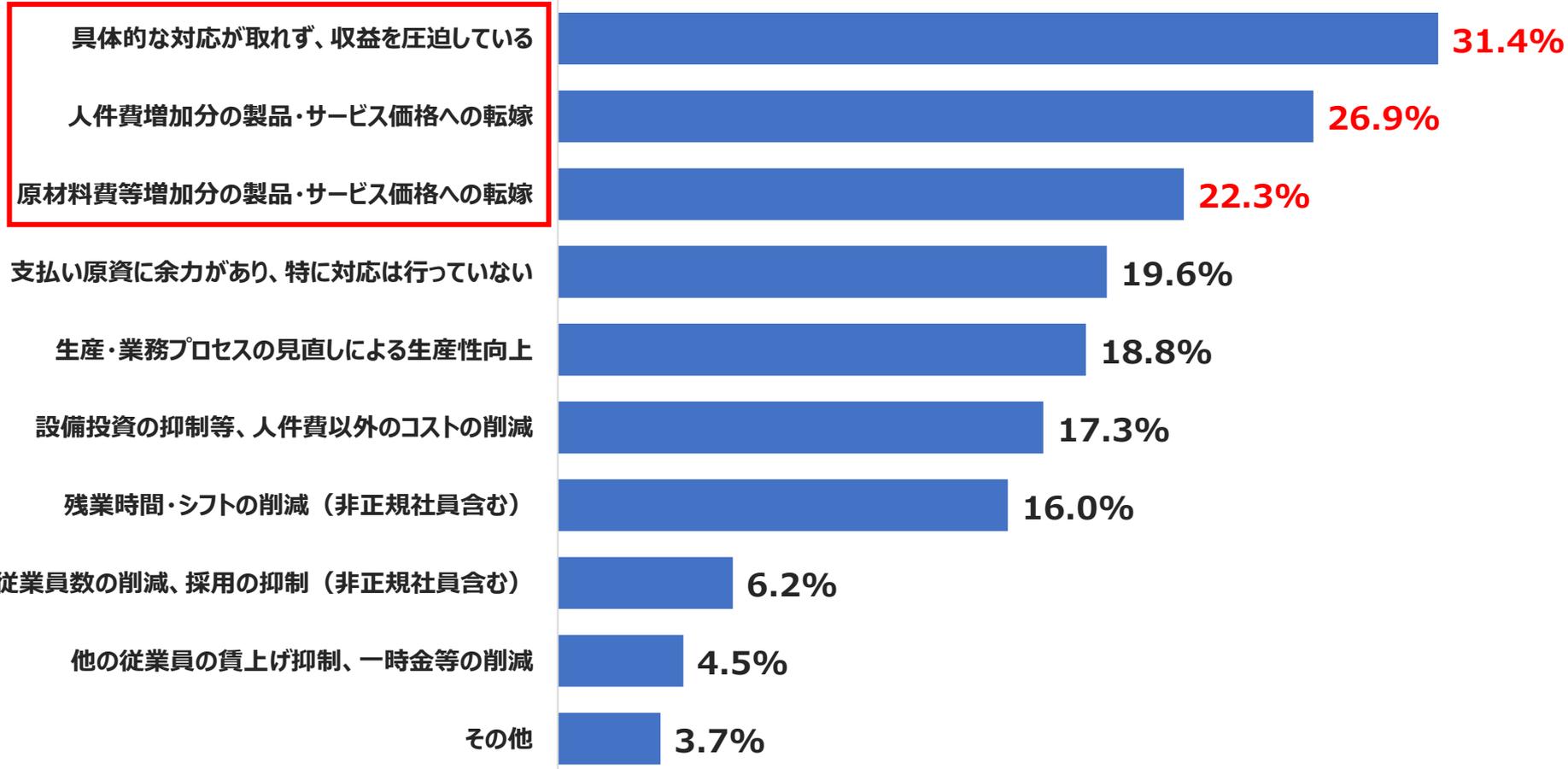
	全体 n=1,752	地域別×規模別		
		都市部 東京23区・政令指定都市 n=195	地方 政令指定都市以外 n=1,557	地方・小規模企業 政令指定都市以外×20人以下 n=598
正社員	27.2%	24.6%	27.6%	24.6%
フルタイム・ 有期契約労働者	21.2%	22.6%	21.1%	11.4%
パートタイム労働者 (主婦パート、学生アルバイトなど)	81.3%	79.5%	81.5%	85.5%
その他	3.8%	3.6%	3.8%	1.5%

→
+3.0ポイント

1. 今年度の最低賃金引上げ 最低賃金引上げにともなう人件費増への対応

- 最低賃金引上げに伴う人件費増への対応については、「具体的な対応が取れず、収益を圧迫している」が約3割（31.4%）と最多。
- 「人件費増加分の価格転嫁（26.9%）」、「原材料費等増加分の価格転嫁（22.3%）」が続く。

【全体集計，複数回答】 n=2,837 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」もしくは「最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったが、賃金を引き上げた」と回答した企業



1. 今年度の最低賃金引上げ

最低賃金引上げにともなう人件費増への対応【地域別・規模別】

- 最低賃金引上げに伴う人件費増への対応について、「具体的な対応が取れず、収益を圧迫」との回答割合は、都市部（28.8%）に比べ、地方（31.8%）は3.0ポイント、地方・小規模（34.5%）は5.7ポイント高い。
- 逆に「人件費増加分の価格転嫁」との回答割合は、都市部（28.3%）に比べ、地方（26.7%）は1.6ポイント、地方・小規模企業（25.0%）は3.3ポイント低い。

【地域別・規模別集計，複数回答】 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」もしくは「最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったが、賃金を引き上げた」と回答した企業

	全体 n=2,837	地域別×規模別		
		都市部 東京23区・政令指定都市 n=371	地方 政令指定都市以外 n=2,466	地方・小規模企業 政令指定都市以外×20人以下 n=1,044
具体的な対応が取れず、 収益を圧迫している	31.4%	28.8%	31.8% +3.0ポイント	34.5% +5.7ポイント
人件費増加分の製品・サー ビス価格への転嫁	26.9%	28.3%	26.7% ▲1.6ポイント	25.0% ▲3.3ポイント

1. 今年度の最低賃金引上げ 最低賃金引上げにともなう人件費増への対応【自由回答欄より】

【価格転嫁】

- 労務費増加分を製品販売価格に転嫁しているが、消費者には受入れられ難い。 (東海・小売業)
- 製品価格への転嫁はしたが、原材料価格も高騰しており、結果的に追いつかない状況。 (関西・製造業)

【人件費全体への影響】

- 給料に充てる事の出来る資金が限られているので、最低賃金が上がり支払いが増えた分、他の職員の支払いを抑えざるを得ない状況。 (北海道・その他サービス業)
- 最低賃金引上げにより、全ての社員に昇給を望まれ、経営は難しく将来が心配。 (関東・建設業)
- 人手不足であるのに、従業員の削減を検討しないとイケないほど人件費率が膨らんでいる。 (関西・宿泊・飲食業)

【採用・設備投資の見直し】

- 設備投資を抑制し、人件費以外のコストを削減した。DX化により、業務効率向上を図った。 (中部・運輸業)

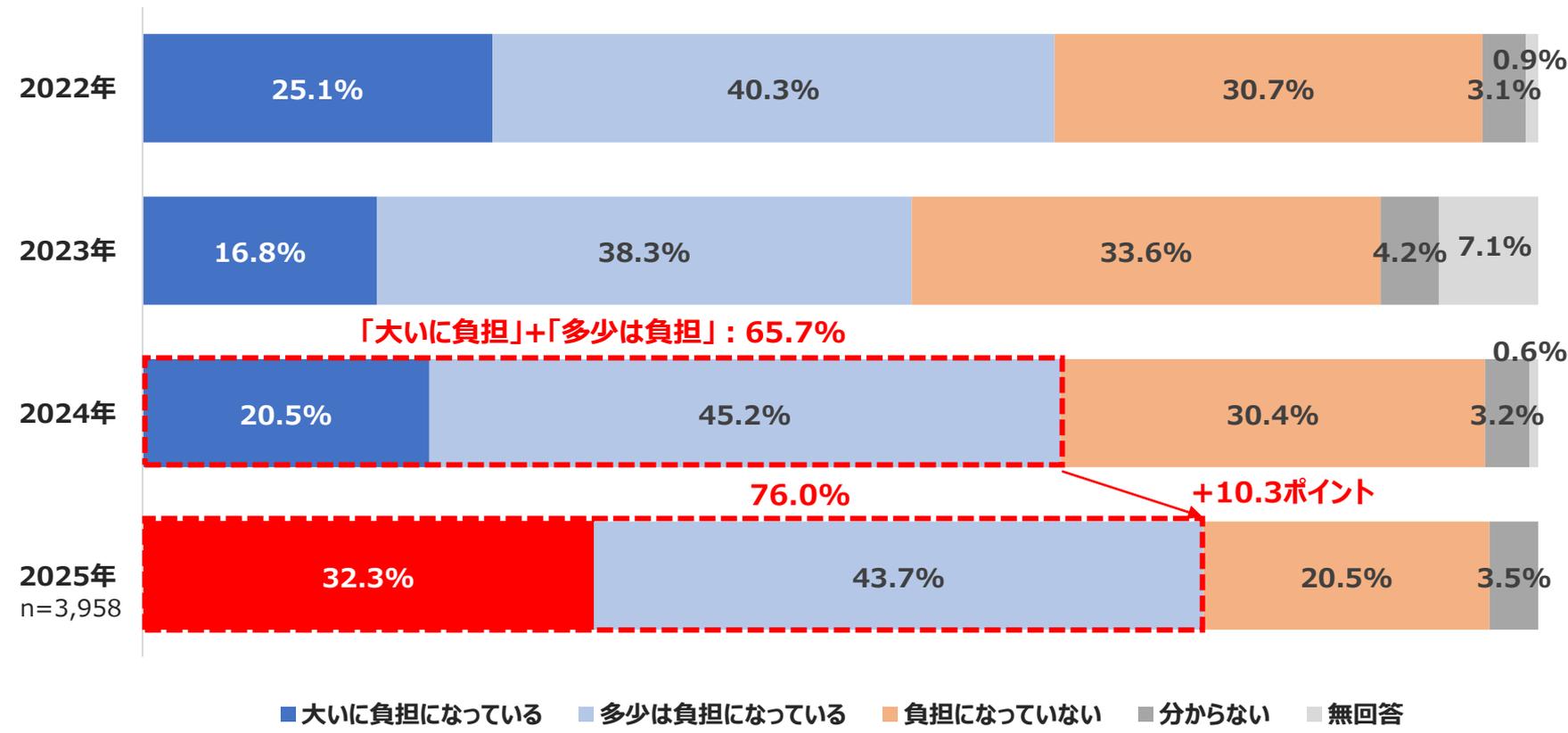
【支援策】

- 自動機などの機械導入が難しい業務なので、国の支援策に該当せず困った。現場にあった支援策が欲しい。 (東北・製造業)

1. 今年度の最低賃金引上げ 現在の最低賃金の負担感

- 現在の最低賃金の負担感について、「大いに負担」と「多少は負担」の合計は7割超（76.0%）に達し、昨年調査から10.3ポイント増加。
- 「大いに負担」の割合は3割超（32.3%）と、昨年調査から11.8ポイント増加。

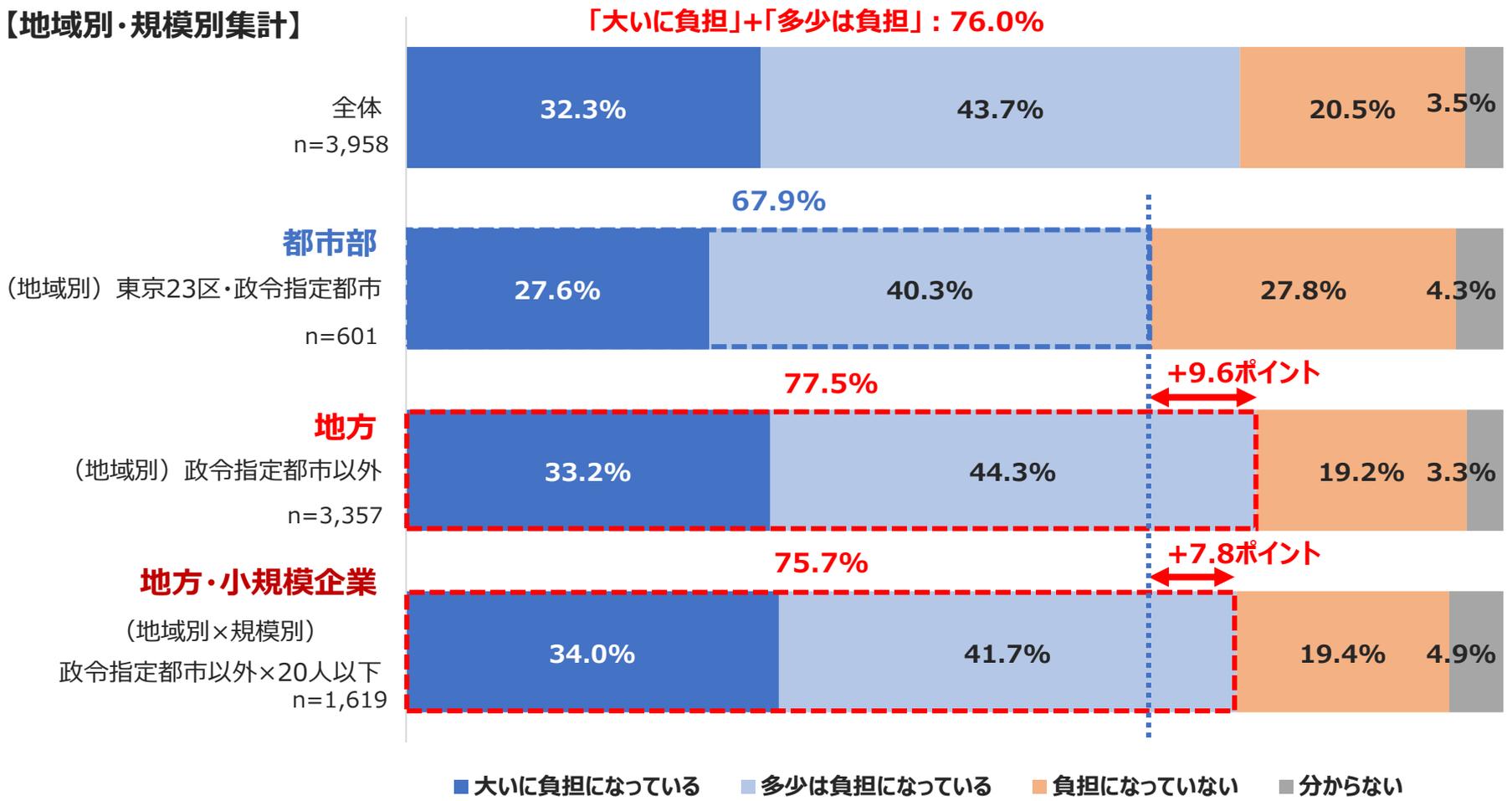
【全体集計】



1. 今年度の最低賃金引上げ 現在の最低賃金の負担感【地域別・規模別】

○ 現在の最低賃金の負担感について、「大いに負担」と「多少は負担」の合計は、都市部（67.9%）に比べ、地方（77.5%）は9.6ポイント、地方・小規模企業（75.5%）は7.8ポイント高い。

【地域別・規模別集計】

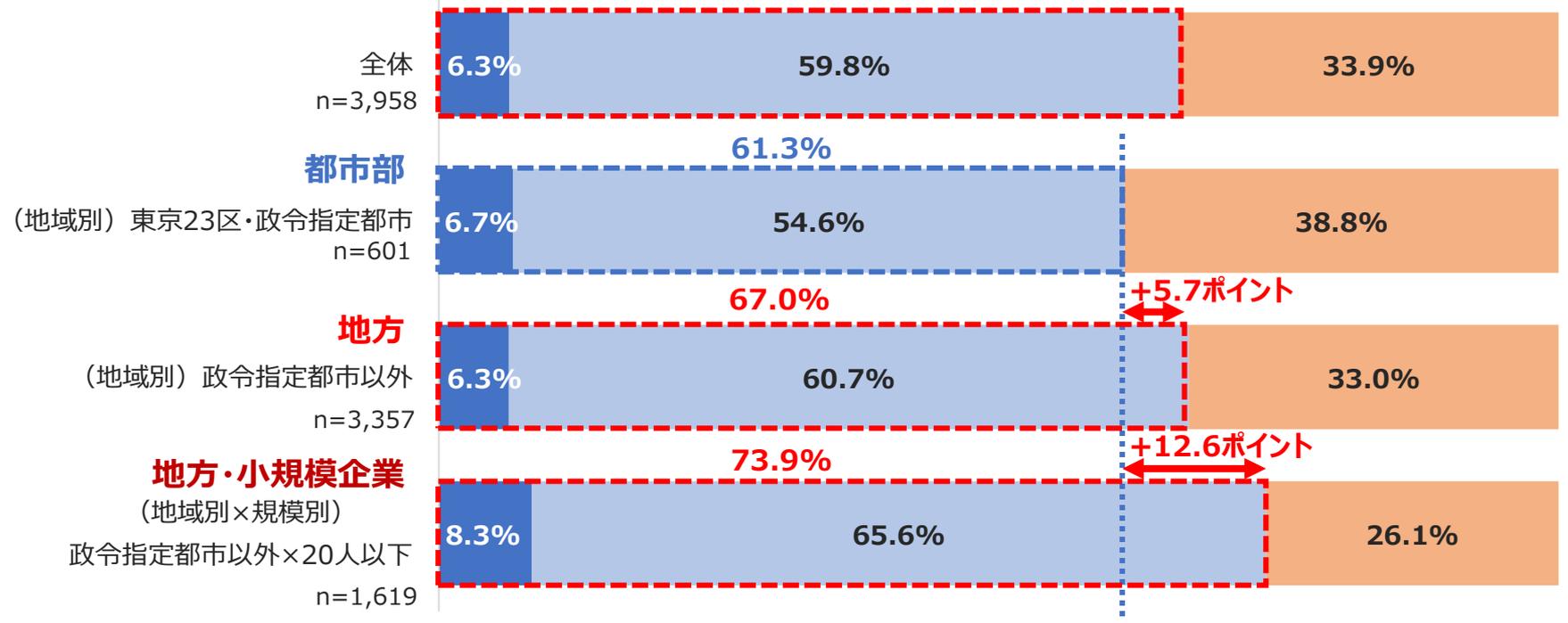


1. 今年度の最低賃金引上げ 2025年度の最低賃金改定に対する考え

- 2025年度の最低賃金改定について、「引き下げるべき」と「引き上げずに、現状の金額を維持すべき」の合計は7割弱（66.1%）。
- 都市部（61.3%）に比べ、地方（67.0%）は5.7ポイント、地方・小規模企業（73.9%）は12.6ポイント高い。

【地域別・規模別集計】

「引き下げるべき」+「引き上げずに、現状の金額を維持すべき」：66.1%



■ 引き下げるべき ■ 引き上げずに、現状の金額を維持すべき ■ 引き上げるべき

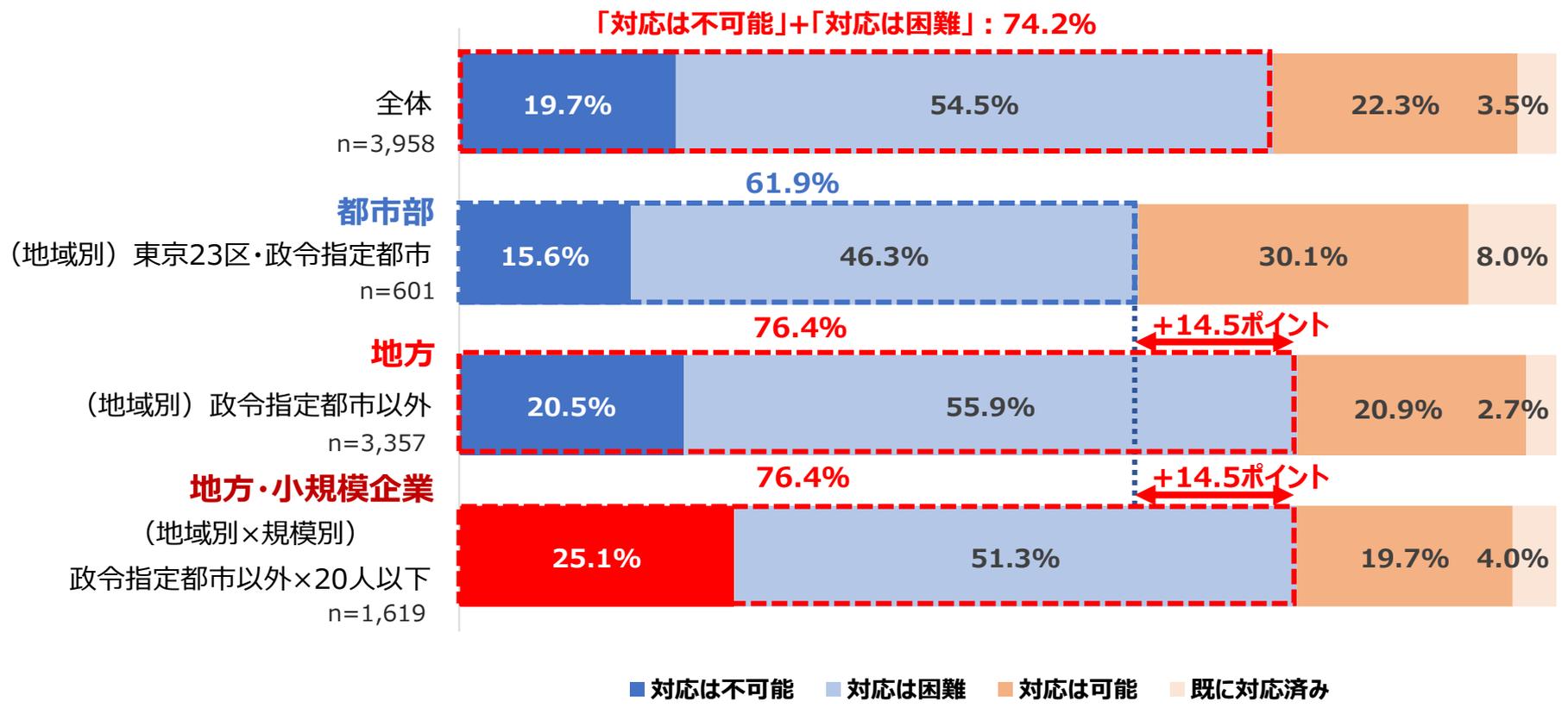
2. 最低賃金の政府目標について

2. 最低賃金の政府目標

新たな政府目標「2020年代に全国加重平均1,500円」に対する考え

- 新たな政府目標（2020年代に全国加重平均1,500円）に対し、「対応は不可能」もしくは「対応は困難」と回答した企業は7割を超える（74.2%）。
- 都市部（61.9%）に比べ、地方ならびに地方・小規模企業（いずれも76.4%）は14.5ポイント高く、地方・小規模企業では、4社に1社（25.1%）が「対応は不可能」と回答。

【地域別・規模別集計】

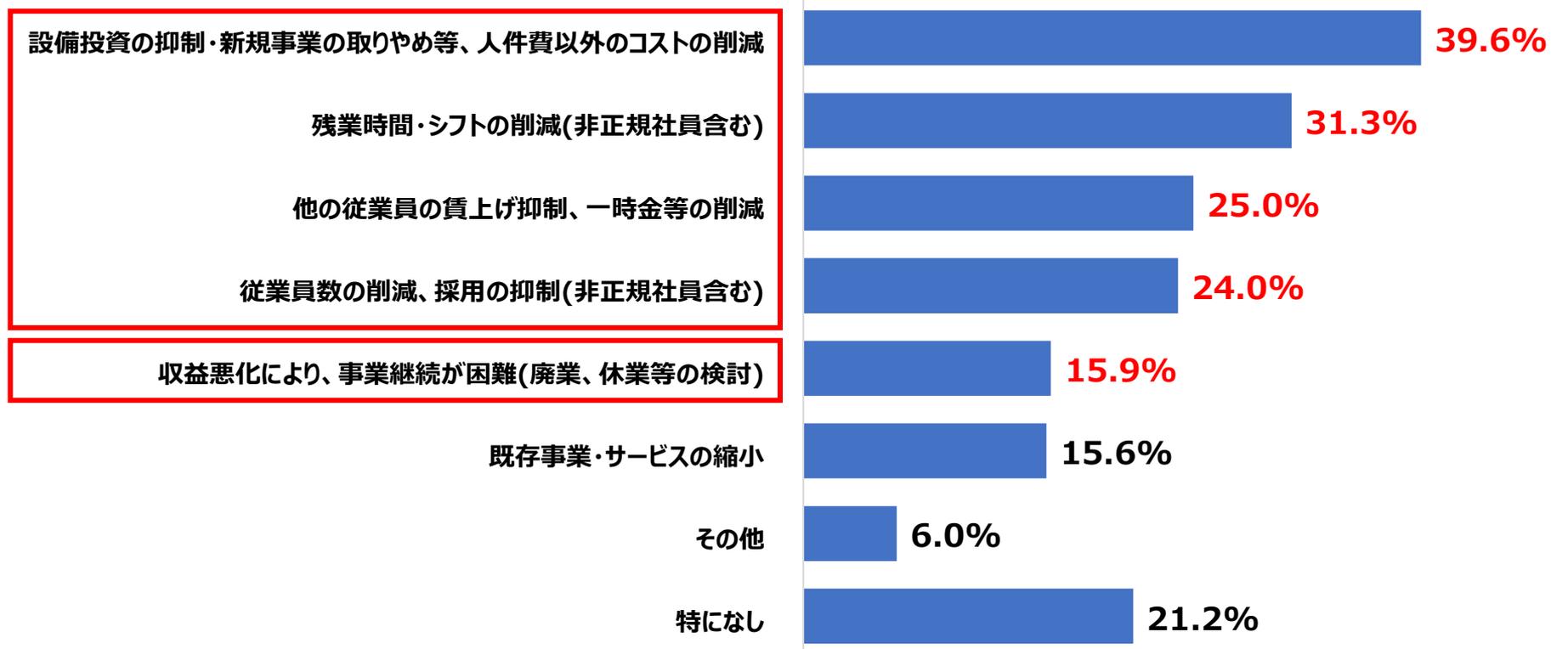


2. 最低賃金の政府目標

政府目標どおりの引上げが行われた場合の影響

- 2025年度より政府目標どおりの最低賃金引上げ（7.3%・89円）が行われた場合、想定される自社への具体的な影響については、「人件費以外のコストの削減」との回答が約4割（39.6%）で最多。
- 「残業時間・シフトの削減（31.3%）」、「他の従業員の賃上げ抑制、一時金等の削減」（25.0%）、「従業員数の削減・採用の抑制（24.0%）」が2～3割で続く。
- 「収益悪化により、事業継続が困難（廃業、休業等の検討）」との回答も1割を超える（15.9%）。

【全体集計，複数回答】 n=3,818 ※⑤頁にて「対応は不可能」、「対応は困難」、「対応は可能」と回答した企業



2. 最低賃金の政府目標

政府目標どおりの上げが行われた場合の影響【地域別・規模別】

- 2025年度より政府目標どおりの最低賃金引上げ（7.3%・89円）が行われた場合、「収益悪化により、事業継続が困難（廃業、休業等の検討）」とする企業は、地方・小規模企業で2割（20.1%）に達し、都市部（13.6%）に比べ6.5ポイント高い。
- 同じく、「既存事業・サービスの縮小」とする企業も、地方・小規模企業で2割近く（18.7%）、都市部（12.1%）に比べ6.6ポイント高い。

【地域別・規模別集計，複数回答】 ※⑤頁にて「対応は不可能」、「対応は困難」、「対応は可能」と回答した企業

	全体 n=3,818	地域別×規模別		
		都市部 東京23区・政令指定都市 n=553	地方 政令指定都市以外 n=3,265	地方・小規模企業 政令指定都市以外×20人以下 n=1,555
収益悪化により、 事業継続が困難 (廃業、休業等の検討)	15.9%	13.6%	16.3% <i>+2.7ポイント</i>	20.1% <i>+6.5ポイント</i>
既存事業・サービスの縮小	15.6%	12.1%	16.2% <i>+4.1ポイント</i>	18.7% <i>+6.6ポイント</i>

政府目標どおりの上げが行われた場合の影響 【自由回答欄より抜粋】

【事業の縮小・廃業】

- 人件費の割合が高まるため、**事業所の縮小を避けられない可能性が高い。**（関東・その他サービス業）
- 大幅な人件費増になり、**価格転嫁で吸収できるか極めて不透明。**吸収できなければ赤字回避のため大幅なコストカットは避けられない。それでも吸収できなければ**今後の事業継続にも支障がでる恐れがある。**
（北陸信越・小売業）
- コストの増加分を商品価格に転嫁できなければ、**廃業も視野に入る。**（九州・沖縄・小売業）

【採用への影響】

- **本来は従業員を新規採用したいが、賃金の事を考えると現状維持しかできそうにない。**（中国・小売業）
- 医療介護の場合は診療報酬により公定価格で算出されるため、価格転嫁ができない。最低賃金が上がれば、**正社員採用分を非正規雇用に替えての採用**となる。（北海道・医療・福祉・介護業）

【投資の抑制】

- **中長期計画で予定している設備投資の繰り延べ。**（東北・運輸業）
- 人件費を除く固定費を見直し、**未来への投資を控え、現状を維持**せざるを得ない。（中国・建設業）

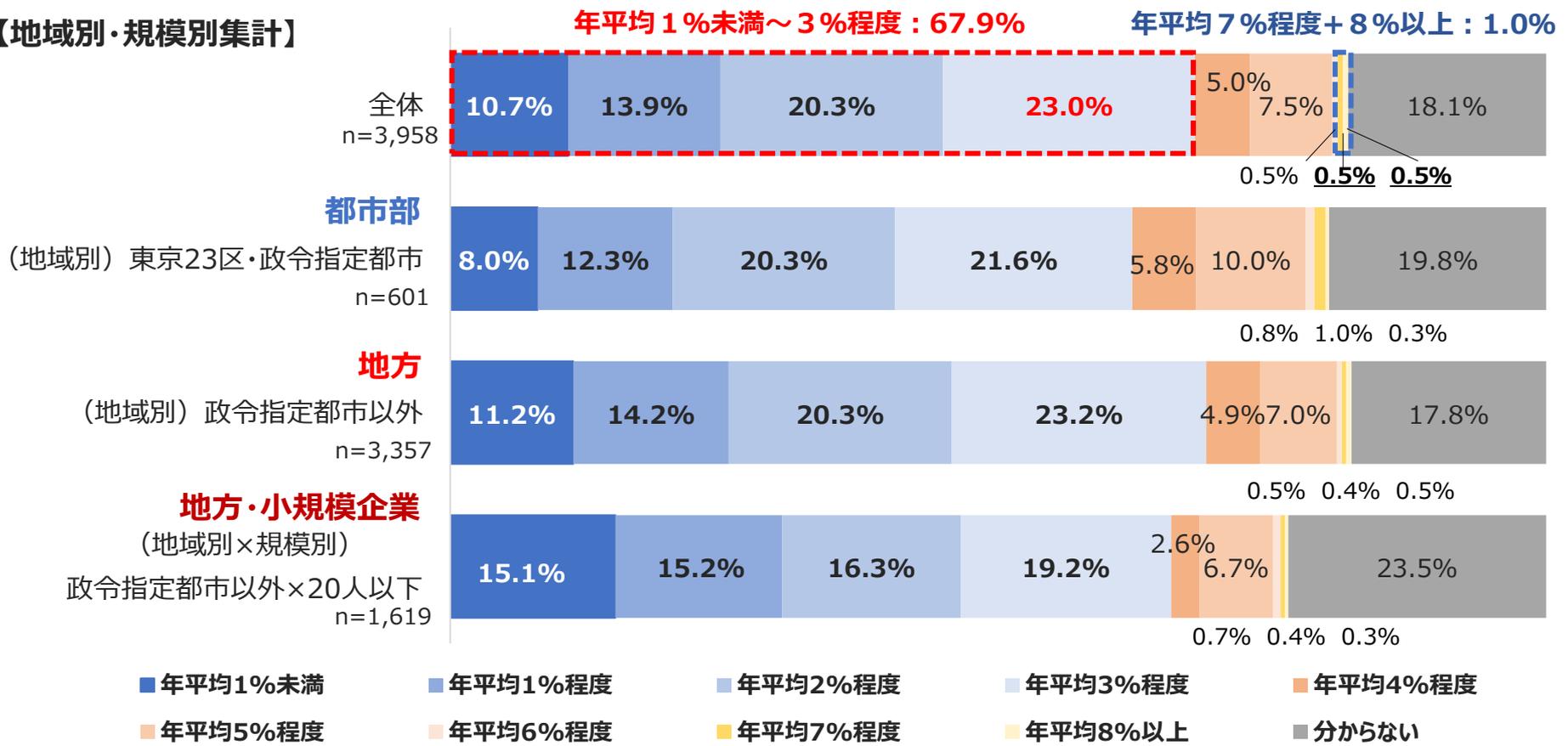
【その他】

- 現状では対応可能と考えるが、世界情勢や事業環境が不透明な中では**不確定要素が多い。**
（関東・製造業）

2. 最低賃金の政府目標 対応可能な最低賃金引き上げの水準

- 対応可能な最低賃金引き上げの水準について、「年平均3%程度」と回答する企業が最多（23.0%）。「年平均1%未満」から「年平均3%程度」までを合わせると約7割（67.9%）。
- 政府目標どおりの最低賃金引き上げ（7.3%）に対応可能と回答する企業（「年平均7%程度」および「年平均8%以上」）は全回答企業のわずか1.0%。

【地域別・規模別集計】

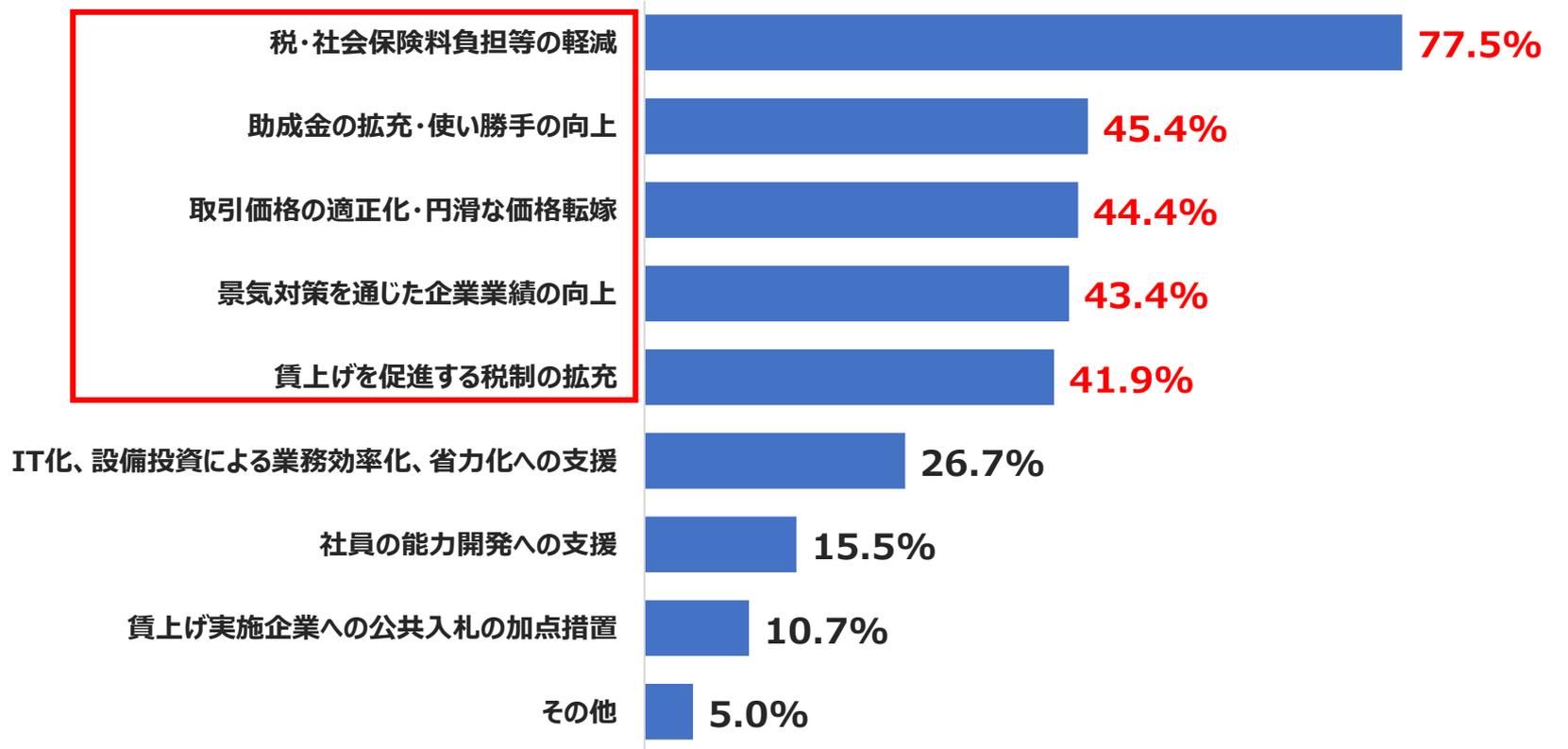


2. 最低賃金の政府目標

最低賃金の引上げへの対応のために、政府等に求める支援

- 最低賃金の引上げへの対応のために、政府等に求める支援については、「税・社会保険料負担等の軽減」が約 8 割（77.5%）と最多。
- 「助成金の拡充・使い勝手の向上（45.4%）」、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁（44.4%）」、「景気対策を通じた企業業績の向上（43.4%）」、「賃上げを促進する税制の拡充（41.9%）」が 4 割超で続く。

【全体集計，複数回答】 n=3,958



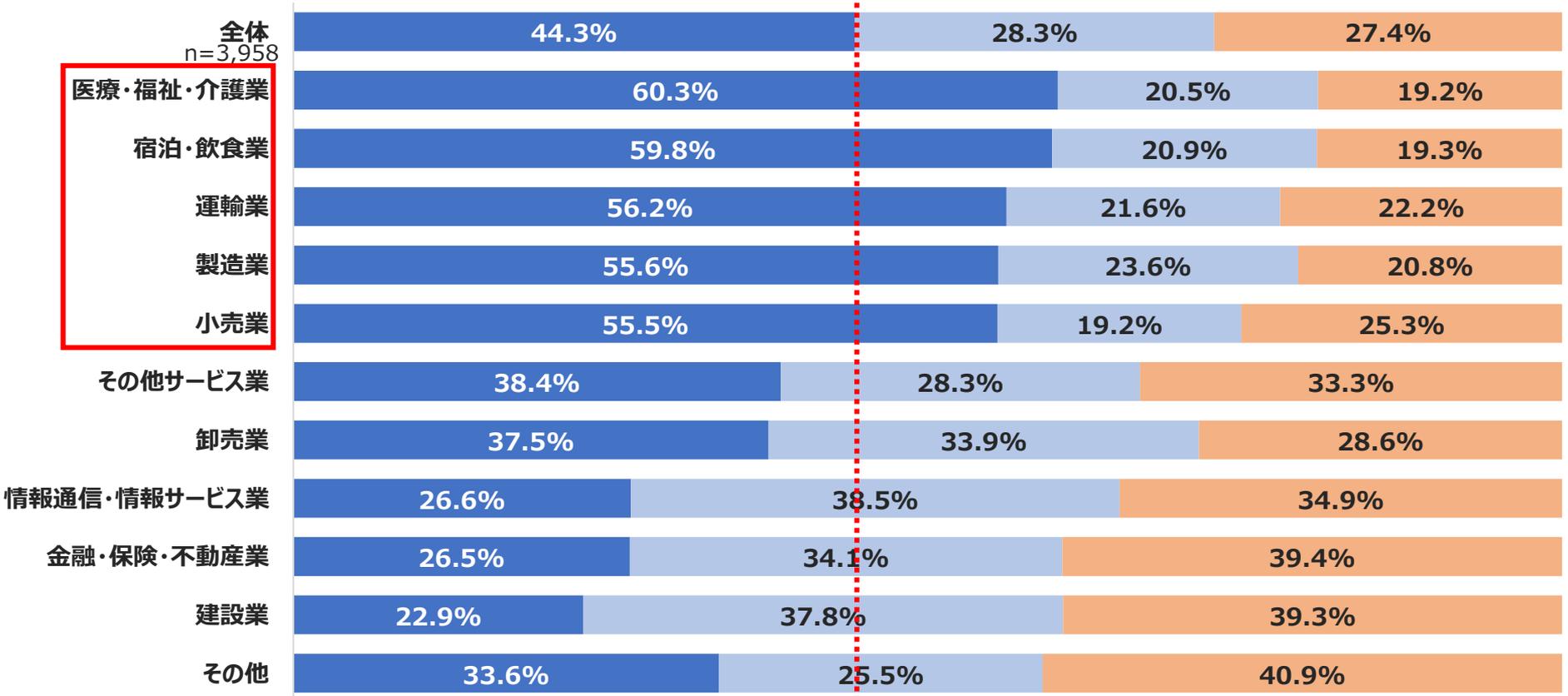
参考資料

【業種別集計】

1. 今年度の最低賃金引上げ 2024年の最低賃金引上げの影響を受けた中小企業の割合【業種別集計】

○「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」企業は、医療・福祉・介護業（60.3%）、宿泊・飲食業（59.8%）、運輸業（56.2%）において6割に迫り、製造業（55.6%）、小売業（55.5%）でも全体（44.3%）を上回る。

【業種別集計】

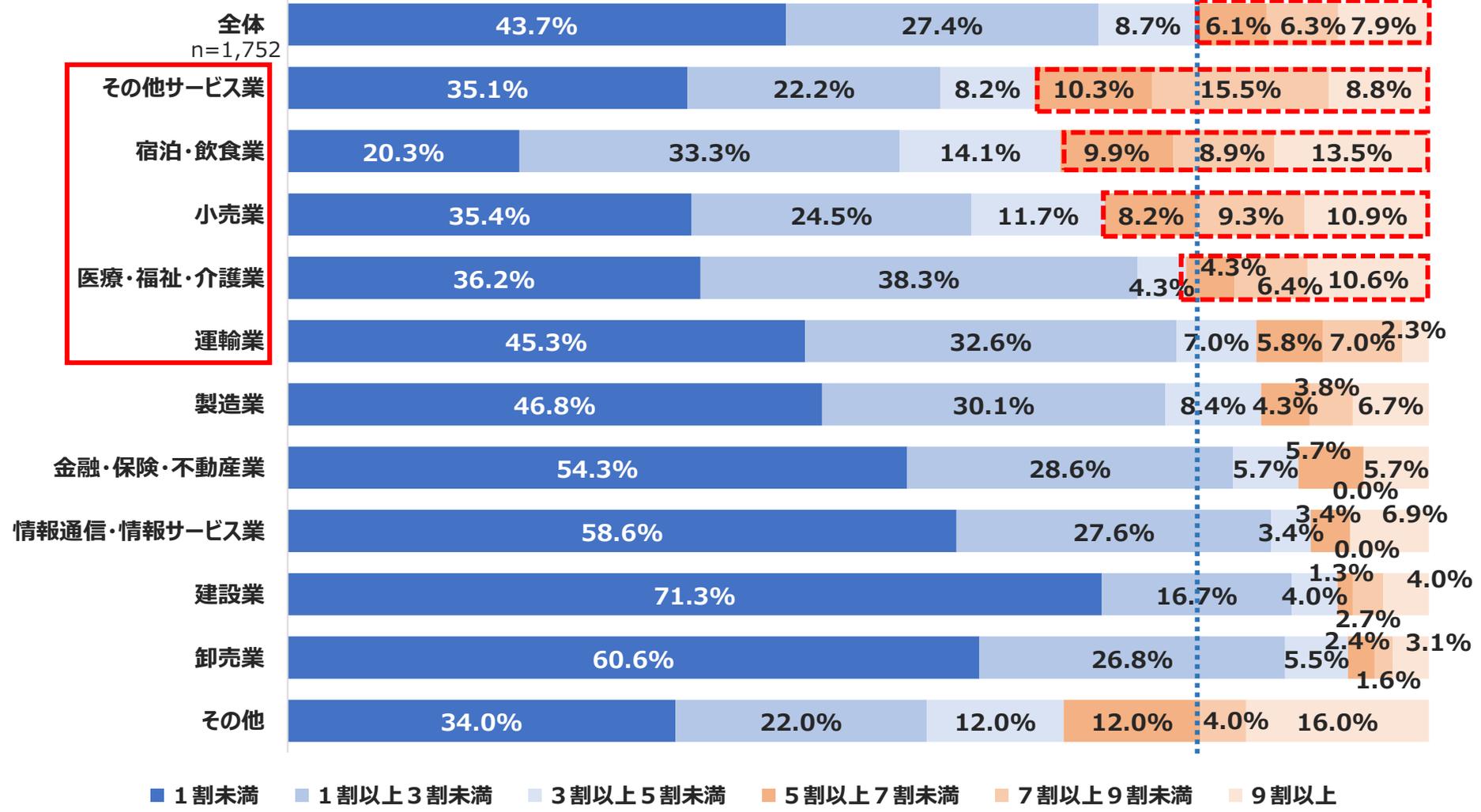


- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいたため、賃金を引き上げた
- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったが、賃金を引き上げた
- 最低賃金を下回る従業員（パート・アルバイト含む）がいなかったため、賃金を引き上げなかった

1. 今年度の最低賃金引上げ 最低賃金を下回ったため賃金を上げた従業員の割合【業種別集計】

○ 最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた従業員が全体の「5割以上」に達する中小企業が、**その他サービス業（34.5%）**や**宿泊・飲食業（32.3%）**、**小売業（28.4%）**など労働集約型の業種で全体を上回る。

【業種別集計】 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業



1. 今年度の最低賃金引上げ

最低賃金を下回ったため賃金を上げた従業員の属性【業種別集計】

- 最低賃金を下回ったため、「パートタイム労働者」の賃金を上げた企業の割合は、宿泊・飲食業（97.9%）、医療・福祉・介護業（95.7%）、金融・保険・不動産業（94.3%）で9割を超える。
- 「正社員」の賃金を上げた企業の割合は、運輸業で約6割（58.1%）に達するほか、医療・福祉・介護業（34.0%）、建設業（30.0%）、製造業（29.9%）で約3割と全体を上回る。

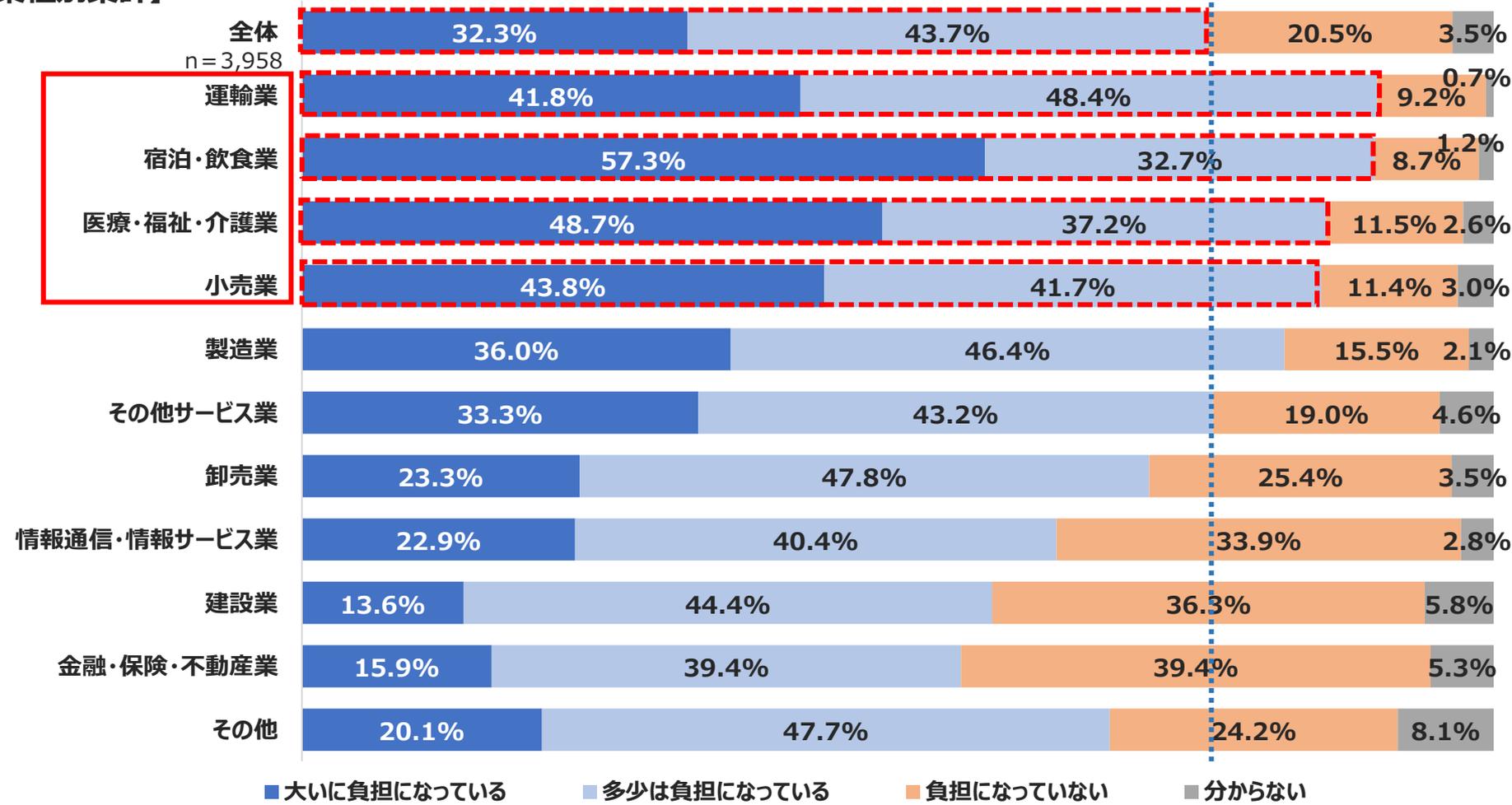
【業種別集計，複数回答】 ※④頁にて「最低賃金を下回る従業員がいたため、賃金を引き上げた」と回答した企業

	パートタイム労働者 (主婦パート、 学生アルバイトなど)	正社員	フルタイム・ 有期契約労働者	その他
全体 n=1,752	81.3%	27.2%	21.2%	3.8%
宿泊・飲食業	97.9%	20.8%	12.5%	0.5%
医療・福祉・介護業	95.7%	34.0%	23.4%	2.1%
金融・保険・不動産業	94.3%	8.6%	14.3%	0.0%
小売業	89.5%	24.9%	20.2%	1.2%
その他サービス業	86.6%	23.7%	20.1%	1.5%
卸売業	85.0%	15.7%	12.6%	1.6%
製造業	75.4%	29.9%	27.4%	7.9%
情報通信・情報サービス業	72.4%	24.1%	17.2%	0.0%
建設業	64.0%	30.0%	12.7%	3.3%
運輸業	64.0%	58.1%	33.7%	3.5%
その他	78.0%	22.0%	24.0%	4.0%

1. 今年度の最低賃金引上げ 現在の最低賃金の負担感【業種別集計】

○現在の最低賃金について、「大いに負担」と「多少は負担」の合計は、運輸業（90.2%）、宿泊・飲食業（90.0%）、医療・福祉・介護業（85.9%）、小売業（85.5%）において、全体（76.0%）を1割前後上回り、特に負担感が強い。

【業種別集計】

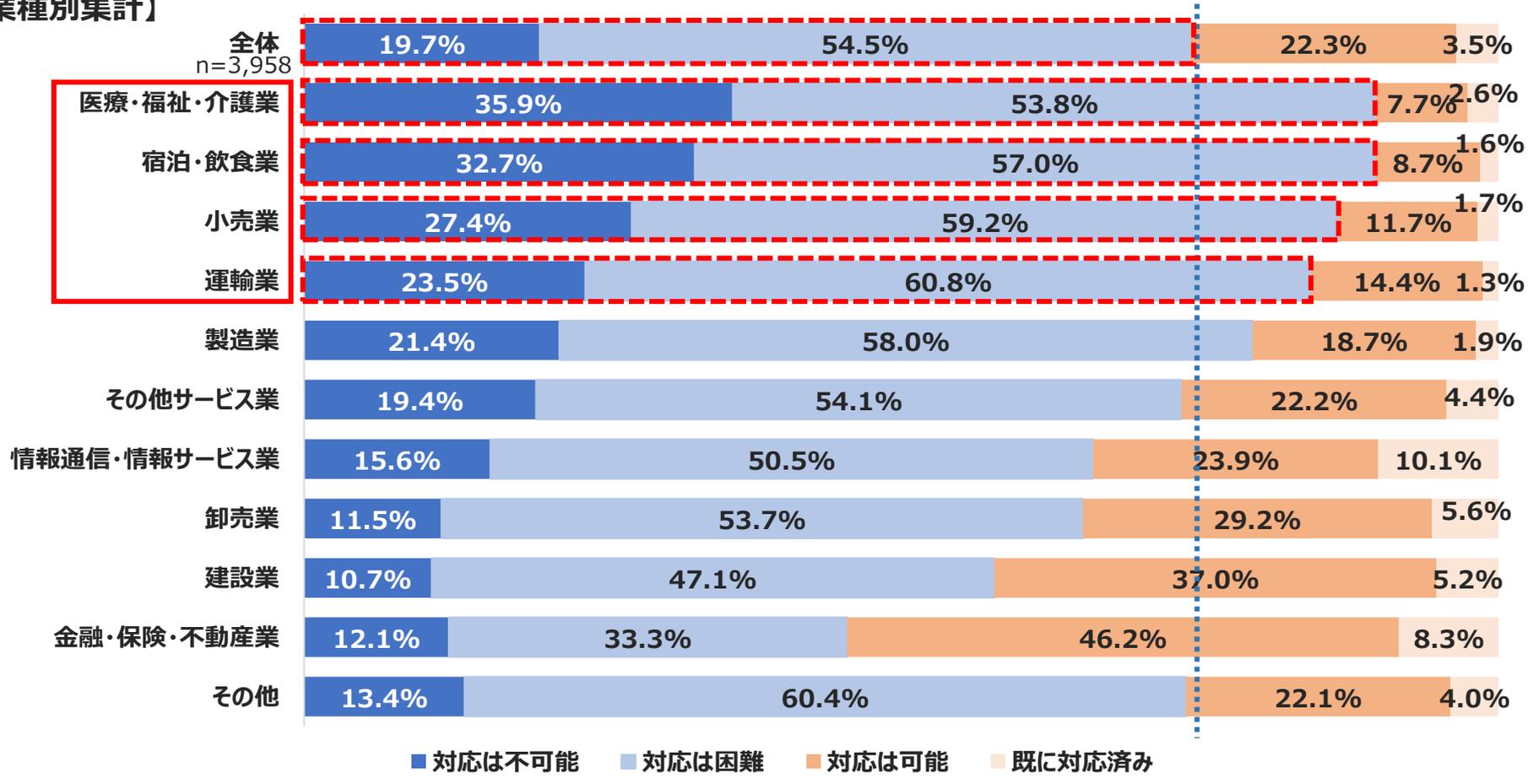


2. 最低賃金の政府目標

新たな政府目標「2020年代に全国加重平均1,500円」に対する考え【業種別集計】

- 新たな政府目標について、医療・福祉・介護業（89.7%）、宿泊・飲食業（89.7%）、小売業（86.6%）、運輸業（84.3%）では、「対応は不可能」もしくは「対応は困難」と回答した企業が、8割を超える。
- 「対応は不可能」との回答は、医療・福祉・介護業（35.9%）、宿泊・飲食業（32.7%）で3割超。

【業種別集計】



2. 最低賃金の政府目標

政府目標どおりの引上げが行われた場合の影響・「収益悪化により、事業継続が困難」と回答した企業【業種別集計】

○ 2025年度より政府目標どおりの最低賃金引上げ（7.3%・89円）が行われた場合、「収益悪化により、事業継続が困難（廃業、休業等の検討）」とする企業が、医療・福祉・介護業で3割超（30.3%）。宿泊・飲食業（24.7%）、運輸業（23.2%）、小売業（20.0%）で2割台にのぼる。

【業種別集計】 ※⑩頁にて収益悪化により、事業継続が困難に（廃業、休業等の検討）と回答した企業

